

# 『時事直言』 No.1482 2021年8月6日

[HP] <http://chokugen.com/>

[FAX] 03-3956-1313

[twitter 日本語] [t\\_masuda2019/](https://twitter.com/t_masuda2019)

[instagram] [t\\_masuda2019/](https://www.instagram.com/t_masuda2019/)

[mail] [info@chokugen.com](mailto:info@chokugen.com)

[twitter 英語] [T\\_Masuda\\_eng/](https://twitter.com/T_Masuda_eng/)

[Youtube] [増田俊男チャンネル/](https://www.youtube.com/channel/UC...)



時事評論家 増田俊男

<夏季休暇のお知らせ> 8月7日～15日をお休みとさせていただきます。

## アメリカと中国の冷戦の真実を知る必要がある。

米中関係の基本は「一つの中国」である。

「一つの中国」の原則とは、「台湾は中国の一部」ということである。

アメリカには「一つの中国の原則」と「一つの中国の政策」がある。

アメリカは台湾にアメリカ大使館はないが、国家並みに経済、文化、その他の関係を持っている。

1972年2月ニクソン・キッシンジャー対毛沢東・周恩来首脳会談で米中国交正常化の指針が決まり、1978年米中国交正常化合意が達成された。

アメリカは台湾(中華民国)は中国の一部であるとする「一つの中国の原則」を認めたが、一つの中国として中国が主張する、「台湾は中国の不可分の領土である」は、あくまでも原則であって現実には中華民国(台湾政府)が存在し、台湾は政治、経済、あらゆる分野において中国の支配下にはない。

アメリカが対中国交正常化と同時に台湾の安全を保障する「台湾関係法」を議会決議したのは中国がアメリカが台湾と国家並みに経済、文化交流をすることを認めたからである。

台湾関係法に基づき、1981年アメリカは台湾に対して武器輸出を拡大し始めた為中国はアメリカに対台湾武器輸出全面禁止を求めたが、中国経済がアメリカに依存していたこともあって、1982年アメリカの対台湾武器輸出削減と言うことで合意せざるを得なかったのである。

トランプもバイデンも台湾に武器輸出を続けているが、1982年の合意が邪魔になってアメリカに強制が出来ない。

これをバイデンは中国の弱みとして対台湾軍事支援を対中攻勢の一環としている。

もう一つの対中圧力は、尖閣諸島である。

中国は今日まで尖閣諸島の領海と領空を侵犯を続けているが、日本は抗議するだけで、憲法第9条(専守防衛)が邪魔になって安全保障行動が執れない。

日米安保第五条でアメリカが守るのは日本の中のアメリカ(在日米軍基地、在日大使館、領事館等治外法権施設又は地域)であって日本の中の日本ではない。

沖縄の米軍は2月尖閣諸島の上空から輸送機や大型ヘリを使って物資投下訓練をしたが自衛隊に知らせたのは当日であった。

アメリカは中国に尖閣諸島を日本の中のアメリカにするぞと脅しをかけたのである。

クワッド(アメリカ、日本、インド、オーストラリア)による対中包囲網作戦はインドを除き皆逃げ腰なので、アメリカ独自で対中戦略を強化せざるを得なくなったのである。

では何故バイデンは執拗に中国に挑むのだろうか。

そのわけは「小冊子」Vol.122にあり。

小冊子には「必ず儲かる株式投資戦略」がある。

読むと、なーんだ、こんなこと誰でも知っているよと言うだろう。

ところが誰も実行していないから損ばかりしているのだ。

やり始めると必ず、分からなくなるから、その時は私に連絡して下さい。

★Youtube「増田俊男チャンネル」にて毎日動画配信中！

視聴方法:Google、Yahoo などから「増田俊男チャンネル」を検索して下さい。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、事前にマスタ U.S.リサーチジャパン株式会社 (FAX: 03-3956-1313) までお知らせ下さい。